

(別記様式第1号)

年 月 日

(宛先) 新潟市長

申請者 自宅住所

勤務先

職・氏名

奨励金支給申請書兼実績報告書

育児休業取得奨励金（休業取得者分）の支給を受けたいので、新潟市男性の育児休業取得促進事業奨励金支給要綱第7条の規定により、次のとおり申請します。

1 奨励金申請額 金200,000円

2 奨励金の該当となる事項

① 育児休業に係る子の生年月日	年 月 日
② 育児休業取得期間	日間（ 年 月 日から 年 月 日まで）

3 添付書類

- 雇用保険被保険者証の写し
- 住民票や母子健康手帳の写し等新潟市に住所を有すること及び親子関係を証明できるもの
- 育児休業申請書の写し
- 出勤簿の写し等育児休業取得状況及び職場復帰して1か月経過したことが確認できるもの
- 育児休業に関する体験記（別記様式第2号）
- 新潟市制度用納税証明書
- 育児休業取得に関する報告書（別記様式第3号 事業主用）

4 振込先

銀行		支店
口座の種類 普通・当座・その他	口座番号	

※裏面にも記載あり

申請にあたっては、次の事項を確認のうえ、□にレを記入してください。

1 暴力団排除に関する誓約

新潟市暴力団排除条例（平成 24 年新潟市条例第 61 号。以下「条例」という。）に基づき行政事務全般からの暴力団排除措置を講じています。

自己又は自己の団体及びその役員等は、次のいずれにも該当しません。

- (1) 暴力団（条例第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（条例第 2 条第 3 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- (3) 役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員であるもの
- (4) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの
- (5) 自己又はその属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの
- (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの
- (7) その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの

上記誓約事項の確認のため、関係書類にある個人情報をもとにして、新潟県警察本部に照会が行われる場合があることに同意します。